

契約概要 ～ご契約の概要について【地震被災者のための生活再建費用保険 Resta (リスタ)】～

この「契約概要～ご契約の概要について～」はご契約に際し、保険商品の内容をご理解いただくために特に重要な事項をわかりやすく説明したものです。ご契約前に必ずお読み頂き、内容をご確認のうえお申し込み頂きますようお願いいたします。ご契約後も大切に保管くださいますようお願いいたします。また本書面は、ご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては、同封の保険約款を十分ご覧いただくことをあわせてお願いいたします。ご不明な点につきましては、弊社フリーダイヤルまでお問い合わせください。

1.商品のしくみについて

この商品「Resta(リスタ)」は、被保険者が所有かつ居住するお住まいが、地震等による損害(※)を受けたことで、被災後に支出を余儀なくされる「生活を再建するための費用」を補償する保険です。

※「被保険者」とは、この保険の補償の対象となられる方をいいます。

※地震等による損害とは「地震・噴火・またはこれらによる津波を直接または間接の原因とする火災、損壊、埋没または流失により生じた損害」をいいます。

2.補償内容について

(1) 保険金をお支払いする場合

被保険者が所有かつ居住する住宅が、地震等による損害を受け、政府の定める被害認定を受けた場合、全壊、大規模半壊または半壊(※)の認定区分に応じ、保険証券等に記載される生活再建費用保険金をお支払いします。

※大規模半壊とは「半壊のうち大規模半壊に該当するもの」、半壊とは「半壊のうち大規模半壊に該当しないもの」をいいます。

(2) 政府の定める被害認定に関して

政府が定める被害認定とは、平成13年6月28日府政防第518号内閣府政策統括官(防災担当)通知および平成16年4月1日府政防第361号内閣府政策統括官(防災担当)通知にもとづき、地方自治体が調査を実施のうえ行う地震等による損害の認定をいいます。

(3) お支払いする保険金の総額

1 保険期間中に弊社がこの保険契約によりお支払いする保険金の総額は、保険証券等に記載される保険金額を限度とします。

保険金の支払総額が保険金額に達した場合、この保険契約は、その保険金の支払いの原因となった地震等による損害が生じた時に終了します。

(4) 保険金をお支払いできない主な場合

- ① お客様、被保険者、被保険者と同居する方、保険金の受取人またはそれぞれの法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反
- ② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群集または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。)
- ③ 核燃料物質(使用燃料を含みます。)もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他の有害な特性を直接または間接の原因とする事故
- ④ 保険期間が始まった後であっても、この保険契約の保険料を領収する前に生じた地震等による損害
- ⑤ 「Resta(リスタ)」は地震保険と保険金支払い基準が異なります。地震保険で保険金支払いの対象となっても、「Resta(リスタ)」では、保険金支払いの対象外となる場合がありますのでご注意ください。

(5) 保険契約が失効する場合

以下いずれかの事実が発生した場合は、保険契約はその効力を失います。

- ① 被保険者のお住まいの全部が滅失した場合
- ② 被保険者のお住まいの所有権を被保険者が有しなくなった場合
- ③ 被保険者のお住まいを被保険者が変更した(転居した)場合(ただし、弊社が承認した場合を除きます。)
- ④ 被保険者が死亡した場合(ただし、被保険者のお住まいに居住する被保険者の法定相続人が、この保険契約の被保険者の地位を継承する旨を弊社に申し出て、かつ弊社がこれを承認した場合を除きます。)

(6) 保険金額の調整

保険期間中に、世帯人数が減少した場合には、お客様は、弊社に対する書面による通知をもって、将来に向かって、保険金額について、世帯人数減少後の世帯人数に対する別表に規定する保険金額の上限に至るまで保険金額の減額を請求することができます。

3.保険金請求の手続きについて

お客様または被保険者は、被保険者のお住まいについて地震等による損害が生じたことを知ったときは、その状況や程度を速やかに弊社までご通知ください。なお、お客様または被保険者は、保険金請求書に以下の書類を添えてご提出しなければなりません。

- (1) 罹災証明書
- (2) 住民票の写し(世帯全員の氏名が記載されたものとします。)
- (3) 建物登記簿謄本
- (4) 罹災証明書および住民票の写しにより世帯人数が確認できない場合においては、当該確認をするために弊社が要求する書類
- (5) 建物登記簿謄本により被保険者のお住まいの構造が確認できない場合においては、当該確認をするために弊社が要求する建築計画概要書、建築確認証明書その他の書類

4.付帯できる特約の種類

保険料払込方法の特約として、「クレジットカード年払い特約」「口座振替年払い特約」「口座振替月払い特約」があります。

5.保険期間・保険の継続について

- (1) 保険期間は1年です。

- (2) 弊社は、この保険契約を継続する意思がある場合には、保険料および引受内容を記載した継続通知書および継続契約変更届出書兼更改告知書をお客様に送付します。
- (3) 弊社が継続通知書を送付した場合、お客様より、この保険契約の保険期間の末日または継続通知書を受領した日の翌日から起算して30日目の日のいずれか遅い日までに、この保険契約を継続しない旨の意思表示がない限り、弊社は、お客様が継続通知書の記載事項（お客様が変更の申し出を行った場合は、継続契約変更届出書の記載事項）で継続する旨の意思表示を行ったものとみなします。
- (4) 弊社は、お客様に継続契約にかかる通知を行うに際し、本契約の普通保険約款、本契約に付帯される特約、保険契約引受けに関する制度および保険料率等の見直しを行うことがあります。
- (5) 弊社は、継続契約に適用すべき制度・料率等を変更する必要がある場合は、変更後の契約条件をお客様に通知した上で、変更後の契約条件を継続契約に適用することができるものとします。契約条件変更の通知を受けた場合、お客様は、この保険契約の保険期間の末日又は当該通知を受領してから14日後の日のいずれか遅い日までに、弊社に対してこの保険契約を継続しない旨の書面による意思表示を行うことができます。この場合、この保険契約は継続されなかったものとみなし、お客様が継続保険料の払込みを行っている場合は、弊社は当該保険料をお客様に返還します。

6.お引受け条件について

- (1) お住まいの建物は、被保険者が所有しかつ居住する住居に限ります。（住宅部分のないものはお引受けできません。）
※登記されていない建物については被災時に「り災証明書」が発行されない場合があるため、保険金支払いに支障が出る恐れがあります。建物の登記が完了していることをご確認のうえ、お申込みください。
- (2) お住まいの建物は、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物（マンション含む）、または耐震改修によって同時点の新耐震基準を満たした建物（マンション含む）に限ります。
- (3) お住まいの地域における弊社の保有契約数が、弊社の定める保有契約数の限度に達した場合には、お客様にお申込みの意思表示をいただいた後であっても、お引受けをお断りする場合があります。
- (4) 世帯人数（※）に応じて加入できる保険金額の上限を下表のとおり設定しています。被保険者の世帯人数に応じた保険金額または被保険者の世帯人数より少ない人数に該当する保険金額をご選択ください。被保険者の世帯人数よりも多い人数に該当する保険金額でご加入いただくことはできません。

| （表） | 世帯人数 | 1名 | 2名 | 3名 | 4名 | 5名以上 |
|-----|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 保険金額の上限 | 300万円 | 500万円 | 600万円 | 700万円 | 900万円 |

※世帯人数の教え方

「被保険者」および「被保険者のお住まいに同居する方」の合計人数をいいます。単身赴任や修学のため、一時的に同居していない生計を一にする親族（単身赴任中のご主人、下宿しているお子様等）は、世帯人数に含めることができます。また、被保険者の親族以外の方であっても、被保険者のお住まいに同居している事実があれば、その方を世帯人数に含めることができます。申込書に世帯人数としてお客様が告げた人数（この保険契約のお申込み時の世帯人数）が、上述する世帯人数よりも多い場合は、当該世帯人数に応じ、保険証券等に記載される保険金額から減額して保険金をお支払いすることがありますので、ご注意ください。

- (5) 大規模地震対策特別措置法に基づく地震災害に関する警戒宣言が発せられ、被保険者のお住まいが地震防災対策強化地域内に所在する場合、当該警戒宣言が発せられた時から、警戒解除宣言が発せられた日までの間は、新規にお申込みいただくことはできません。警戒宣言が発令された時点において、当社が引受を承認していない契約についてはご契約は無効になります。ただし継続契約については引き続きお引受けいたします。
- (6) 巨大地震の発生等により、保険金の支払事由が集中して発生し、保険金支払いのための財源が不足する場合、保険金を削減してお支払いすることがあります。

7.保険料に関する事項

- (1) 保険料は、被保険者のお住まいの「住所」および「建物の構造区分」ならびにお客様が選択する「保険料の払込方法」により算出されます。
- (2) 地震の頻発等により、弊社の保険料計算の基礎に著しい影響を及ぼす状況が発生した場合、この保険契約の保険期間中において、保険料の増額の請求または保険金額の減額を行うことがあります。
- (3) 「Resta(リスタ)」の更新時に保険料の増額または保険金額の減額を行うことがあります。

8.保険料の払込方法について

保険料の払込方法は以下から選択できます。

- (1) 年一括払い
①弊社指定のクレジットカードによる払込み
②口座振替（ご指定の金融機関・ゆうちょ銀行からの自動振替）による払込み
③直接払込み（金融機関等の弊社が指定する口座経由）
- (2) 月払い
①口座振替（ご指定の金融機関・ゆうちょ銀行からの自動振替）による払込み

9.満期返れい金・配当金に関する事項

この商品「Resta(リスタ)」には満期返れい金・契約者配当金はございません。

10.解約（お客様による保険契約の解除の場合）返れい金に関する事項

- (1) 年一括払いの場合、領収した保険料から既経過期間に対し月割によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返れいします。（ただし、既経過期間中に地震等による損害が発生している場合には返れいしません。）
- (2) 月払いの場合、解約返れい金はありません。

ご不明な点、ご相談、苦情などお気軽にお問合せください。専門スタッフがていねいにお答えします。

お客様コールセンター

0120-431-909 受付時間 /9:00 ~ 18:00
(土・日・祝日を除く)



日本震災パートナーズ株式会社
Shinsai Partners Inc

注意喚起情報～ご契約の際にご注意いただきたい事柄(地震被災者のための生活再建費用保険Resta)～

この「注意喚起情報～ご契約の際にご注意いただきたい事柄～」はご契約の内容等に関する重要な事項のうち、特にご注意いただきたい事項を記載しています。ご契約前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了解のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。ご契約後も大切に保管くださいますようお願いいたします。また本書面は、ご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては、同封の保険約款を十分ご覧いただくことをあわせてお願いいたします。ご不明な点につきましては、弊社フリーダイヤルまでお問い合わせください。

1.クーリングオフについて

クーリングオフ制度とは、お申込人またはご契約者がお申込みから一定期間であれば法令等によりご契約の撤回等が行える制度ですが、本契約については、契約期間が1年以下であるため、クーリングオフの対象外としております。あらかじめご了承ください。

2.告知義務について

(1)告知義務とは

お客様が保険を契約する際に、保険契約によりてん補される損害の発生に関する重要な事項のうち、弊社がお客様または被保険者に告知を求めたものについて、事実の告知をしなければならないという義務のことです。

(2)告知事項

- 被保険者の世帯人数(※)をご申告ください。

※世帯人数の数え方

「被保険者」および「被保険者のお住まいに同居する方」の合計人数をいいます。単身赴任や修学のため、一時的に同居していない生計を一にする親族(単身赴任中のご主人、下宿しているお子様等)は、世帯人数に含めることができます。また、被保険者の親族以外の方であっても、被保険者のお住まいに同居している事実があれば、その方を世帯人数に含めることができます。申込書に世帯人数としてお客様または被保険者が告げた人数(この保険契約のお申込み時の世帯人数)が、上述する世帯人数よりも多い場合は、当該世帯人数に応じ、保険証券等に記載される保険金額から減額して保険金をお支払いすることがありますので、ご注意ください。

- お住まいの建物の構造区分(非木造または木造)をご申告ください。
- お住まいの建物が、昭和56年6月1日以降に建築確認を受けた建物(マンションを含む)、または耐震改修によって同時点の新耐震基準を満たした建物かどうかをご申告ください。昭和56年5月31日以前に新築した建物であっても、特に指定して新耐震基準で新築した場合や耐震補強工事等により新耐震基準を満たしている場合は、お引受の対象とさせていただきます。その場合は、申込書に「耐震基準適合証明書」の写しを添付のうえ、ご提出ください。
- 被保険者のお住まいについて、過去3年間における地震等による損害の有無をご申告ください。(損傷箇所の補修が完了していない場合は、お引受けできません。)

(3)申込書の記載事項(告知事項)が事実と相違する場合

- 申込書の記載事項が事実と違った場合には、保険金をお支払いできないことがあります。また、お客様または被保険者に故意・重過失があった場合には、弊社は告知義務違反として保険契約を解除することがあります。
- 取扱代理店およびその担当者には、告知受領権がありませんので、お客様または被保険者が口頭でお話しされても告知していただいたことにはなりませんのでご注意ください。

3.通知義務について

(1)通知義務とは

保険を契約した後、契約内容に変更が生じた場合に、お客様または被保険者が弊社に連絡する義務のことをいいます。ご契約内容に関わる重要な事項についてご通知いただけなかった場合、保険金をお支払いできない場合もありますのでご注意ください。

変更の内容が、①国外、地震防災対策強化地域内または弊社が定める地域毎の保有契約数の上限に達した地域に被保険者のお住まいを移転された場合、または②被保険者のお住まいが新耐震基準を満たさなくなった場合には、継続してお引き受けできません。また、変更の内容によっては、保険料の算出条件が変わる場合もありますのでご了承ください。

(2)通知事項

- 被保険者のお住まいを他の場所に移転された場合
- 被保険者のお住まいの構造区分に変更が生じた場合
- 被保険者のお住まいが新耐震基準を満たさなくなった場合

4.被保険者が死亡した場合

- 被保険者が死亡した場合は、この保険契約は失効します。ただし、被保険者のお住まいに居住する被保険者の法定相続人が、この保険契約の被保険者の地位を継承する旨を弊社に申し出て、かつ弊社がこれを承認した場合は、この限りではありません。
- 被保険者のお住まいが第2条(保険金をお支払いする場合)に規定する地震等による損害を被ったときから、弊社が保険金をお支払いするまでに被保険者が死亡した場合は、弊社は、民法に従い、被保険者の法定相続人に対し保険金をお支払いします。お客様と被保険者が同一のときは、法定相続人はこの保険契約(特約も含む)に規定される一切の権利義務を継承し、お客様と被保険者が異なるときは、法定相続人はこの保険契約(特約も含む)に規定される被保険者の一切の権利および義務を継承するものとします。
- 法定相続人が2名以上であるときは、弊社は、全ての法定相続人間の合意を確認のうえ、代表者1名を定めることができます。この場合において、代表者は、他の法定相続人を代表するものとします。

5.保険金をお支払いできない主な場合

- お客様、被保険者、被保険者と同居する方、またはそれぞれの法定代理人の故意もしくは重大な過失または法令違反
- 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(群集または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。)
- 核燃料物質(使用燃料を含みます。)もしくは核燃料物質によって汚染された物(原子核分裂生成物を含みます。)の放射性、爆発性その他の有害な特性を直接または間接の原因とする事故
- 保険期間が始まった後であっても、この保険契約の保険料を領収する前に生じた地震等による損害
- 「Resta(リスタ)」は地震保険と保険金支払い基準が異なります。地震保険で保険金支払いの対象となっても、「Resta(リスタ)」では、保険金支払いの対象外となる場合がありますのでご注意ください。

6.責任開始日(保険始期)について

ご契約の責任開始日(保険始期)は、保険料の払込方法により異なります。具体的には以下ようになりますので、ご確認ください。

※この保険契約が継続される場合には、継続後の保険契約の責任開始日(保険始期)は、保険料の払込方法に関わらず、この保険契約の保険期間の末日の翌日午前0時となります。

(1)クレジットカード払いの場合

弊社がクレジットカードの有効性等の確認ができた日(申込書が弊社に到着した日の翌営業日)の翌日午前0時となります。

たとえば、お客様からご返送いただいた申込書が、4月1日(月～木の場合)に弊社に到着した場合、4月3日午前0時からの補償開始となります。

(2)口座振替(ご指定の金融機関・ゆうちょ銀行からの自動振替)による払込みの場合

申込書が弊社に到着した日が、その月の1日から20日の間であれば翌月1日午前0時となります。その月の21日から末日までの間であれば翌々月1日午前0時となります。

たとえば、お客様からご返送いただいた申込書が、4月1日に弊社に到着した場合、5月1日午前0時からの補償開始となります。

(3)直接払込(弊社指定口座経由の払込)の場合

弊社指定口座への払込：お客様が払込んだ保険料が、弊社指定口座に着金した日の翌日午前0時となります。

(4)責任開始日を指定する場合

お客様が指定する日の午前0時(事前に弊社の承諾が必要です。また上記(1)(2)(3)の責任開始日以前の日を指定することはできません。)

※指定する日までに被保険者が居住を開始していない場合には、補償は開始いたしませんので「保険金をお支払する場合」に該当していても、保険金はお支払いできません。この場合には、実際に所有かつ居住となった日を責任開始日としてご指定されたものとみなします。なお、所有かつ居住となった日は、住民票等により証明された日とします。

7.保険料の払込猶予期間、契約解除について

(1)クレジットカード年払いの場合

保険料について、クレジットカードの有効性および利用限度額内であること等の確認ができない場合、または弊社がカード会社から保険料相当額を領収できない場合は、弊社はお客様に未払保険料を直接に請求し、お客様は遅滞なく弊社に払込まなければなりません。弊社は、保険料払込みのない場合、保険契約を解除することができます。

(2)口座振替年払いおよび口座振替月払いの場合

払込期日に保険料の払込みがない場合には、お客様は、保険料払込期日の属する月の翌月の末日までに払込まなければなりません。弊社は、保険料払込期日の属する月の翌月の末日までに保険料相当額の払込みのない場合、保険契約を解除することができます。

8.解約(お客様による保険契約の解除の場合)返れい金について

(1)年一括払いの場合、領収した保険料から既経過期間に対し月割によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返れいします。(ただし、既経過期間中に地震等による損害が発生している場合には返れいしません。)

(2)月払いの場合、解約返れい金はありません。

9.法令等で注意喚起することとされている事項

(1)万一弊社が経営破綻した場合であっても、「損害保険契約者保護機構」「生命保険契約者保護機構」による保護はございません。また、保険業法第270条の3第2項第1号に規定する「補償対象契約」にも該当しません。

(2)「Resta(リスタ)」は、地震保険に関する法律(昭和41年5月18日施行)に基づく再保険の適用を受けず、弊社独自の再保険契約により保険金支払いの安定性を確保しています。

(3)地震の頻発等により、弊社の保険料計算の基礎に著しい影響を及ぼす状況が発生した場合、この保険契約の保険期間中において、保険料の増額の請求または保険金額の減額を行うことがあります。

(4)巨大地震の発生等により、保険金の支払事由が集中して発生し、保険金支払いのための財源が不足する場合、保険金を削減してお支払いすることがあります。

(5)「Resta(リスタ)」の更新時に保険料の増額または保険金額の減額を行うことがあります(保険業法施行規則第211条の30第1号)。

(6)想定外の巨大地震が頻発した場合や再保険市場の著しい悪化等により「Resta(リスタ)」が不採算となり継続契約の引受が困難になった場合は、「Resta(リスタ)」の継続契約はお引受けできないことがあります。

(7)少額短期保険業者が引受けられる保険契約の要件

①保険期間は損害保険の場合2年までとなります(保険業法施行規則第211条の30第3号イ)。なお、「Resta(リスタ)」の保険期間は1年間です。

②保険金額は損害保険の場合1被保険者について1,000万円までとなります(保険業法施行規則第211条の30第3号ロ)。

③1保険契約者についての引受けするすべての保険の被保険者の総数は100人までとなります(保険業法施行規則第211条の30第3号ハ)。

10.クレジットカード使用に際して

保険料払込方法について、クレジットカード払いをご選択の場合、クレジットカードはお客様ご本人名義のクレジットカードをご使用ください。

11.地震保険料控除

この商品「Resta(リスタ)」は、地震保険料を支払った場合に受けられる所得控除(地震保険料控除)の対象になりません。

お客様および被保険者に関する個人情報の取扱いについて

(1)個人情報の利用目的

- ①保険契約のお見積り、お引受け、維持、管理
- ②保険金のお支払い手続き
- ③弊社または弊社の提携会社からの各種商品やサービスのご案内
- ④弊社の業務に関する商品・サービスの充実や各種の調査

(2)センシティブ情報に関して

弊社は、保険業法施行規則第53条の10に基づき、本籍地等のセンシティブ情報の取得・利用・第三者提供を、相続手続を伴う保険金支払事務等の業務上必要な範囲に限定しています。

(3)個人情報の提供

弊社は、以下の場合を除き、ご本人様の同意なくお客様または被保険者の個人情報を第三者に提供することはありません。

- ①法令に基づく場合
- ②業務遂行上必要な範囲で、契約管理委託会社等に取扱いを委託する場合
- ③再保険契約の締結や再保険金の受領のために、再保険会社等へ必要な情報を提供する場合
- ④保険制度の健全な運営を確保するため、また、不正な保険金請求を防止するために、他の保険業に関連する企業・団体・協会等と共同利用する場合

(4)代理店制度について

弊社は代理店制度を採用しておりますので、上記の利用目的のために被保険者の個人情報を弊社指定の代理店に対して提供いたします。

なお弊社指定の代理店とは、

- ①ご契約の全部または一部を担当させていただく代理店(お客様担当代理店)
- ②お客様担当代理店が提携し、弊社の承認を受けた代理店
- ③その他、上記の利用目的を達成するために必要な範囲内にある代理店をいいます。